

2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月9日

上場会社名	岩谷産業株式会社	上場取引所	東
コード番号	8088	URL	https://www.iwatani.co.jp/
代表者 (役職名)	代表取締役社長	(氏名)	間島 寛
問合せ先責任者 (役職名)	経理部長	(氏名)	松尾 哲夫 (TEL) 06-7637-3325
四半期報告書提出予定日	2022年11月11日	配当支払開始予定日	—
四半期決算補足説明資料作成の有無	: 有		
四半期決算説明会開催の有無	: 有 (機関投資家・アナリスト向け)		

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績 (2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	413,218	39.1	14,497	6.0	18,483	11.6	12,301	19.5
2022年3月期第2四半期	297,005	18.7	13,677	112.3	16,554	87.3	10,295	82.6

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 18,265百万円(38.8%) 2022年3月期第2四半期 13,159百万円(33.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	213.87	—
2022年3月期第2四半期	179.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	638,039	293,691	44.3
2022年3月期	558,479	280,307	48.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 282,963百万円 2022年3月期 270,128百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	85.00	85.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	85.00	85.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	840,000	21.7	40,000	△0.2	46,500	0.2	30,000	0.1	521.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期2Q	58,561,649株	2022年3月期	58,561,649株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	1,036,155株	2022年3月期	1,045,396株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期2Q	57,520,793株	2022年3月期2Q	57,514,912株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報)	11
3. 補足情報	12
2023年3月期第2四半期実績(連結)	12
(1) 損益計算書	12
(2) LPガス輸入価格変動要因(市況要因)を除いた経常利益	12
(3) LPガス輸入価格の推移	12
(4) セグメント情報	12
(5) LPガス・産業ガス売上高・売上数量	13
(6) 財政状態	13
(7) 投資の状況	13
(8) キャッシュ・フローの状況	13
(9) PLAN23 重要事業指標	13
(10) (参考) 個別業績の概要	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、ウクライナ情勢を背景とする資源価格の高騰や供給制約に加え、日米金利格差拡大に伴う円安進行など、先行き不透明感はあるものの、行動制限緩和に伴い個人消費が持ち直しつつあることや、設備投資が堅調に推移したことから、緩やかに回復しました。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画「PLAN23」の基本方針である「脱炭素社会に向けた戦略投資の強化」と「デジタル化の推進」に取り組みました。

脱炭素社会の実現に向けては、グリーンイノベーション基金事業に採択された「液化水素サプライチェーンの商用化実証」の推進主体となる、日本水素エネルギー株式会社への出資を決定しました。液化水素運搬船や基地設備の建設に向けて、出資各社と連携し、詳細な事業性調査を進めてまいります。

総合エネルギー事業では、国のJ-クレジット制度により、お客様の燃料転換によるCO₂排出削減をJ-クレジットとして価値化する取り組みを進めており、これを活用したカーボンオフセットLPガス・LNGの販売を開始しました。LPガスのグリーン化に向けた取り組みとしては、社会実装の推進に向けて、一般社団法人日本グリーンLPガス推進協議会を中心とする官民協議に参画しました。また、CO₂排出量の算定・可視化の一環として、「イワタニカセットガス」のCO₂排出量を算定する取り組みを開始しました。

産業ガス事業では、陸上養殖分野での事業拡大を図ることを目的に、リージョナルフィッシュ株式会社へ出資しました。当社は長年培ったガス技術を活用し、同社と陸上養殖効率化に向けた共同実証に取り組んでいます。今後、更なる関係強化により、成長分野である陸上養殖に関する幅広いノウハウを蓄積し、海洋資源保全による持続可能な社会にも貢献します。

マテリアル事業では、豪州において、ミネラルサンドの新鉱区を確保したことに加え、カーボンクレジットの創出に向けて、所有地での植林事業を行うことを決定しました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高4,132億18百万円（前年同期比1,162億12百万円の増収）、営業利益144億97百万円（同8億19百万円の増益）、経常利益184億83百万円（同19億28百万円の増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益123億1百万円（同20億5百万円の増益）となりました。

なお、当社グループの事業構造はエネルギー関連商品を主力としており、季節変動による影響を大きく受ける傾向にあります。LPガスの消費量は、気温や水温の影響を受けるため、販売量は夏季に減少し、冬季に増加します。このため当社グループは利益が下半期に偏る収益構造を有しています。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

【総合エネルギー事業】

総合エネルギー事業は、LPガス輸入価格が高値で推移したことや、民生用・工業用LPガスの販売増加に加え、新規連結の影響もあり、増収となりました。一方で、LPガスの市況要因が前年同期比でマイナス（前年同期比16億69百万円の減益）となったことに加え、前年の大型設備案件による反動減が発生し、減益となりました。

この結果、当事業分野の売上高は1,689億5百万円（同443億16百万円の増収）、営業利益は39億80百万円（同14億99百万円の減益）となりました。

【産業ガス・機械事業】

産業ガス・機械事業は、エアセパレートガスについては、中国のロックダウン等の影響により自動車関連業界向けを中心に販売数量が減少したことに加え、電力料金の上昇により製造コストが増加しました。水素事業は、液化水素の販売は伸長しましたが、水素ステーションの増設に伴う運営費用が増加しました。ヘリウムについては世界的な需給ひっ迫により市況が上昇する中、安定供給に努めました。また、機械設備は半導体関連機器が堅調に推移しました。

この結果、当事業分野の売上高は1,079億1百万円（前年同期比195億80百万円の増収）、営業利益は65億78百万円（同5億32百万円の増益）となりました。

【マテリアル事業】

マテリアル事業は、ミネラルサンドについてはサプライチェーンの混乱により市況が高騰する中、安定供給に努めたことで増収となりました。また、次世代自動車向け二次電池材料や低環境負荷PET樹脂等の環境商品が堅調に推移し、ステンレスは新規顧客への販売が伸長しました。

この結果、当事業分野の売上高は1,190億47百万円（前年同期比491億4百万円の増収）、営業利益は57億28百万円（同27億94百万円の増益）となりました。

【自然産業事業】

自然産業事業は、業務用や一般消費者向けの冷凍食品の販売が増加したものの、仕入コストや物流費等が増加しました。また、農業設備の販売は低調に推移し、種豚は飼料価格の高騰により収益性が低下しました。

この結果、当事業分野の売上高は143億97百万円（前年同期比26億61百万円の増収）、営業利益は1億62百万円（同4億7百万円の減益）となりました。

【その他】

売上高は29億66百万円（前年同期比5億49百万円の増収）、営業利益は6億40百万円（同9百万円の減益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①総資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ795億59百万円増加の6,380億39百万円となりました。これは、商品及び製品が242億39百万円、有形固定資産が151億84百万円、新規連結の影響によりの前払金148億96百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が76億67百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

②負債

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ661億76百万円増加の3,443億48百万円となりました。これは、社債が200億円、短期借入金175億24百万円、長期借入金156億40百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

なお、当第2四半期連結会計期間末のリース債務を含めた有利子負債額は、前連結会計年度末と比べ532億61百万円増加の1,644億21百万円となりました。

③純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ133億83百万円増加の2,936億91百万円となりました。これは、利益剰余金が74億8百万円、為替換算調整勘定が55億70百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比べ35億22百万円増加の330億96百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ収入が29億36百万円減少したことにより5億8百万円の支出となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益186億2百万円、減価償却費112億30百万円、売上債権及び契約資産の減少額59億48百万円等による資金の増加と、棚卸資産の増加額245億34百万円、法人税等の支払額96億23百万円、仕入債務の減少額18億86百万円等による資金の減少によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ支出が192億44百万円増加したことにより350億13百万円の支出となりました。

これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得192億15百万円、有形固定資産の取得138億66百万円等による資金の減少によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ収入が355億75百万円増加したことにより366億5百万円の収入となりました。

これは主に、借入金の純増加額226億17百万円、社債の発行200億円等による資金の増加と、配当金の支払額48億80百万円等による資金の減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月13日公表の連結業績予想を修正しております。

詳細については、本日(2022年11月9日)公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,975	33,491
受取手形、売掛金及び契約資産	131,094	138,761
電子記録債権	20,781	20,633
商品及び製品	45,734	69,973
仕掛品	4,022	6,692
原材料及び貯蔵品	6,381	8,130
その他	21,631	26,898
貸倒引当金	△151	△186
流動資産合計	259,471	304,395
固定資産		
有形固定資産		
土地	68,115	73,952
その他（純額）	117,631	126,979
有形固定資産合計	185,747	200,931
無形固定資産		
のれん	12,229	27,126
その他	3,949	5,526
無形固定資産合計	16,179	32,652
投資その他の資産		
投資有価証券	79,791	77,428
その他	17,849	23,186
貸倒引当金	△559	△554
投資その他の資産合計	97,081	100,060
固定資産合計	299,008	333,644
資産合計	558,479	638,039

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	66,480	71,539
電子記録債務	30,777	33,864
短期借入金	32,343	49,867
未払法人税等	8,518	5,216
契約負債	4,286	7,197
賞与引当金	5,389	6,557
その他	38,504	40,839
流動負債合計	186,300	215,082
固定負債		
社債	10,000	30,000
長期借入金	55,093	70,734
役員退職慰労引当金	1,518	1,210
退職給付に係る負債	5,524	6,627
その他	19,735	20,693
固定負債合計	91,872	129,266
負債合計	278,172	344,348
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,096	35,096
資本剰余金	31,809	31,848
利益剰余金	176,672	184,080
自己株式	△1,528	△1,520
株主資本合計	242,050	249,505
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,450	21,134
繰延ヘッジ損益	2,635	3,818
為替換算調整勘定	2,478	8,048
退職給付に係る調整累計額	513	455
その他の包括利益累計額合計	28,078	33,457
非支配株主持分	10,179	10,728
純資産合計	280,307	293,691
負債純資産合計	558,479	638,039

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	297,005	413,218
売上原価	209,912	315,027
売上総利益	87,093	98,191
販売費及び一般管理費		
運搬費	12,740	14,570
貸倒引当金繰入額	△3	17
給料手当及び賞与	18,049	19,976
賞与引当金繰入額	4,819	5,406
退職給付費用	860	1,053
役員退職慰労引当金繰入額	97	74
その他	36,850	42,594
販売費及び一般管理費合計	73,415	83,693
営業利益	13,677	14,497
営業外収益		
受取利息	182	208
受取配当金	579	712
為替差益	131	426
持分法による投資利益	333	735
補助金収入	744	956
その他	1,482	1,848
営業外収益合計	3,452	4,887
営業外費用		
支払利息	412	508
その他	162	393
営業外費用合計	575	901
経常利益	16,554	18,483
特別利益		
固定資産売却益	86	231
投資有価証券売却益	611	144
補助金収入	41	9
特別利益合計	739	384
特別損失		
固定資産売却損	479	11
固定資産除却損	101	244
固定資産圧縮損	41	9
ゴルフ会員権売却損	24	—
特別損失合計	646	265
税金等調整前四半期純利益	16,647	18,602
法人税等	5,946	5,741
四半期純利益	10,701	12,861
非支配株主に帰属する四半期純利益	405	559
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,295	12,301

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	10,701	12,861
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	524	△1,394
繰延ヘッジ損益	△303	1,170
為替換算調整勘定	2,546	5,616
退職給付に係る調整額	△457	△183
持分法適用会社に対する持分相当額	147	195
その他の包括利益合計	2,458	5,404
四半期包括利益	13,159	18,265
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,637	17,471
非支配株主に係る四半期包括利益	522	794

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,647	18,602
減価償却費	10,234	11,230
固定資産圧縮損	41	9
のれん償却額	1,467	1,852
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△19	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	259	294
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	38	4
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	499	△109
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	49	△319
受取利息及び受取配当金	△761	△921
支払利息	412	508
為替差損益 (△は益)	△9	△6
持分法による投資損益 (△は益)	△333	△735
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	24	—
固定資産除売却損益 (△は益)	495	24
投資有価証券売却損益 (△は益)	△611	△144
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	8,752	5,948
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△7,821	△24,534
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,654	△1,886
契約負債の増減額 (△は減少)	△1,127	1,955
前渡金の増減額 (△は増加)	△761	△514
その他	△3,759	△2,845
小計	11,061	8,410
利息及び配当金の受取額	858	979
持分法適用会社からの配当金の受取額	189	197
利息の支払額	△408	△473
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△9,272	△9,623
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,428	△508

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,270	△13,866
有形固定資産の売却による収入	275	715
無形固定資産の取得による支出	△1,429	△926
無形固定資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	△3,834	△948
投資有価証券の売却及び償還による収入	728	241
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△19,215
出資金の売却による収入	1	5
貸付けによる支出	△1,372	△1,858
貸付金の回収による収入	591	1,176
その他	△459	△337
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,768	△35,013
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	8,205	13,983
長期借入れによる収入	4,565	20,304
長期借入金の返済による支出	△6,533	△11,671
社債の発行による収入	—	20,000
自己株式の純増減額(△は増加)	△10	△5
リース債務の返済による支出	△575	△641
配当金の支払額	△4,308	△4,880
非支配株主への配当金の支払額	△313	△484
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,030	36,605
現金及び現金同等物に係る換算差額	908	1,841
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△11,401	2,926
現金及び現金同等物の期首残高	38,445	29,574
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9	596
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	2	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,055	33,096

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	総合 エネルギー 事業	産業ガス・ 機械事業	マテリアル 事業	自然産業 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	124,589	88,320	69,942	11,735	294,588	2,417	297,005	—	297,005
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,177	1,513	797	18	4,507	10,736	15,244	△15,244	—
計	126,766	89,834	70,740	11,754	299,096	13,153	312,250	△15,244	297,005
セグメント利益 又は損失 (△)	5,479	6,045	2,933	569	15,029	650	15,679	△2,001	13,677

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融、保険、運送、情報処理等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	総合 エネルギー 事業	産業ガス・ 機械事業	マテリアル 事業	自然産業 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	168,905	107,901	119,047	14,397	410,251	2,966	413,218	—	413,218
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,631	2,987	1,135	17	6,770	10,567	17,338	△17,338	—
計	171,536	110,888	120,182	14,415	417,022	13,533	430,556	△17,338	413,218
セグメント利益 又は損失 (△)	3,980	6,578	5,728	162	16,450	640	17,090	△2,592	14,497

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融、保険、運送、情報処理等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 補足情報

2023年3月期第2四半期 実績 (連結)

(億円未満切捨て)

(1)【損益計算書】

(単位:億円)

	前第2四半期	当第2四半期	増減額	増減率	通期業績予想	決算の概況
売上高	2,970	4,132	1,162	39.1%	8,400	LPガス輸入価格の上昇や市況上昇への対応を 着実に進めたことにより、全セグメントで増収 また、過去最高の売上高を達成 LPガスの市況要因がマイナス(△16億円)となったものの 総合エネルギー事業、マテリアル事業で 主要商品の販売が堅調に推移したことで、増益 売上総利益以下、全ての利益項目で過去最高益を達成
売上総利益	870	981	110	12.7%	—	
営業利益	136	144	8	6.0%	400	
経常利益	165	184	19	11.6%	465	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	102	123	20	19.5%	300	

※通期業績予想は、2022年11月9日に公表した数値を表示しております。

(2)【LPガス輸入価格変動要因(市況要因)を除いた経常利益】

(単位:億円)

	前第2四半期	当第2四半期	増減額	増減率	通期業績予想	経常利益の概況
経常利益	165	184	19	11.6%	465	・当第2四半期では5億円の増益要因が発生 前年同期比では16億円のマイナスとなる ・市況要因を除く経常利益は179億円で、過去最高の利益水準
市況要因	22	5	△ 16	△ 75.7%	5	
市況要因を除く経常利益	143	179	35	25.1%	459	

※LPガスの輸入から販売までの期間は比較的長期であることから、LPガス輸入価格の急激な変動により輸入価格が上昇局面の場合は輸入価格の安いLPガス在庫を高い卸売価格で販売することにより増益要因となる一方、下落局面の場合は輸入価格の高いLPガス在庫を安い卸売価格で販売することにより減益要因となり、短期的に当社グループの業績に影響を及ぼす原因となるため、市況要因を除く経常利益を記載しております。

(3)【LPガス輸入価格の推移】



(4)【セグメント情報】

(単位:億円)

		前第2四半期	当第2四半期	増減額	増減率	セグメントの概況
総合エネルギー事業	売上高	1,245	1,689	443	35.6%	・LPガスの輸入価格上昇及び販売増加により増収 ・LPガスの市況要因がマイナス ・前年の大型設備案件による反動減
	営業利益	54	39	△ 14	△ 27.4%	
産業ガス・機械事業	売上高	883	1,079	195	22.2%	・エアセパレートガスは電力料金の上昇により製造コストが増加 ・液化水素の販売は伸長するも、水素ステーション運営費用が増加 ・ヘリウムは世界的な需給ひっ迫で市況が上昇する中、安定供給に注力 ・機械設備は半導体関連機器が堅調
	営業利益	60	65	5	8.8%	
マテリアル事業	売上高	699	1,190	491	70.2%	・ミネラルサンドは市況高騰の中、安定供給に努め増収 ・次世代自動車向け二次電池材料や低環境負荷PET樹脂等の環境商品の販売が増加 ・ステンレスの販売が伸長
	営業利益	29	57	27	95.3%	
自然産業事業	売上高	117	143	26	22.7%	・業務用、一般消費者向け冷凍食品の販売が増加するも、仕入コスト等が増加 ・農業設備の販売は低調に推移 ・種豚は飼料価格の高騰により、収益性が低下
	営業利益	5	1	△ 4	△ 71.5%	
その他	売上高	24	29	5	22.7%	
	営業利益	△ 13	△ 19	△ 6	—	

※「売上高」は、外部顧客への売上高を表示しております。
※「その他」は、「その他」の事業セグメントと「調整額」の合計を表示しております。

(5)【LPガス・産業ガス売上高・売上数量】

	売上数量 (単位:千トン)				売上高 (単位:億円)			
	前第2四半期	当第2四半期	増減額	増減率	前第2四半期	当第2四半期	増減額	増減率
国内民生用	439	524	84	19.3%	575	860	285	49.6%
国内工業用	154	191	37	23.9%	137	241	103	75.2%
LPガス(国内計)	594	716	121	20.5%	712	1,101	388	54.5%
LPガス合計	604	723	119	19.7%	721	1,109	388	53.9%
各種産業ガス	—	—	—	—	519	611	91	17.7%

(6)【財政状態】

(単位:億円)

	前期末	当第2四半期末	前期末比
総資産	5,584	6,380	795
自己資本	2,701	2,829	128
有利子負債	1,111	1,644	532
ネット有利子負債	811	1,309	497
自己資本比率	48.4%	44.3%	△ 4.1pt
有利子負債依存度	19.9%	25.8%	5.9pt
有利子負債倍率	0.41倍	0.58倍	0.17pt
ネット有利子負債倍率	0.30倍	0.46倍	0.16pt

(7)【投資の状況】

<セグメント別>

(単位:億円)

	当第2四半期	年間計画
総合エネルギー事業	117	207
産業ガス・機械事業	245	338
マテリアル事業	23	124
自然産業事業	1	27
その他	16	74
投資額	404	770
減価償却費	125	257

※有形固定資産・無形固定資産(のれん含む)・投資有価証券等を表示しております。
 (内、当第2四半期の有形固定資産の投資額は140億円)
 ※「その他」は、「その他」の事業セグメントと「調整額」の合計を表示しております。

(8)【キャッシュ・フローの状況】

(単位:億円)

	前第2四半期	当第2四半期	前年同期比
現金及び現金同等物の期首残高	384	295	△ 88
営業活動によるC/F	24	△ 5	△ 29
投資活動によるC/F	△ 157	△ 350	△ 192
フリー・キャッシュ・フロー	△ 133	△ 355	△ 221
財務活動によるC/F	10	366	355
換算差額	9	18	9
現金及び現金同等物の増減額	△ 114	29	143
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	0	5	5
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	—	△ 0
現金及び現金同等物の期末残高	270	330	60

<PLAN23分類>

(単位:億円)

	当第2四半期	年間計画
水素エネルギー社会の推進	193	224
成長投資	187	458
保守・修繕など	22	88
投資額	404	770

(9)【PLAN23 重要事業指標】

		前第2四半期	当第2四半期	PLAN23 目標値
総合 エネルギー 事業	LPガス直売顧客数	102 万戸	110 万戸	110 万戸
	カセットこんろ 販売数量	1,962 千台	2,101 千台	6,500 千台
	カセットボンベ 販売数量	61 百万本	70 百万本	180 百万本
産業ガス・ 機械事業	エアセパレートガス 販売数量	8.2 億㎡	8.0 億㎡	17 億㎡
	液化水素販売数量	34 百万㎡	38 百万㎡	90 百万㎡

※当第2四半期末のLPガス直売顧客数には㈱エネライフの株式取得による顧客数の増加が反映されております。

(10)【参考】【個別業績の概要】

(損益計算書)

(単位:億円)

	前第2四半期	当第2四半期	増減額	増減率
売上高	1,933	2,674	740	38.3%
営業利益	69	57	△ 12	△ 17.6%
経常利益	153	147	△ 6	△ 4.0%
四半期純利益	125	116	△ 9	△ 7.4%

(財政状態)

(単位:億円)

	前期末	当第2四半期末	前期末比
総資産	3,867	4,296	428
自己資本	1,917	1,984	67
自己資本比率	49.6%	46.2%	△ 3.4pt